

1 希望調査対象事業及び提出書類

事 項	事業概要	提出書類
① 地域課題解決コミュニティ活性化事業 ＜単独型＞＜子育て応援型＞	1	様式1
② 地域課題解決コミュニティ活性化事業 ＜連携型＞	1-1	様式1
③ 商店街に関わる人材育成交流促進事業	2	様式2
④ 商店街にぎわい施設・設備整備事業	3	様式3
⑤ 地域消費拡大事業	4	様式4

2 提出期限 令和6年9月24日(火)まで

3 留意事項

- (1) 今回の調査は、各団体のニーズを把握し、京都府の令和7年度予算編成の参考にするためのものであり、事業採択の可否(補助要件に適合するか等)を審査するためのものではありません。また、府の財政状況や公募の状況等により、交付額を調整することがあるため、希望のあった全ての団体に補助金の交付を確約するものでもありません。
- (2) 来年度に本事業の活用を検討されている場合は、必ず本希望調査を提出してください。令和7年度の予算が議決されましたら、再度要望調査を行いますので、団体内において事業の必要性と進め方について十分に検討を進めてください。なお、本調査で提出されなかった案件は、採用されない場合がありますのでご了承ください。
- (3) 「④商店街にぎわい施設・設備整備事業」については、令和7年度以降の予算編成の参考とするため、来年度以降の改修計画を合わせて記載願います。また、令和7年度に改修計画が無い場合でも、令和8年度以降に計画がある場合は、本調査票を提出してください。

4 提出先 ※Excel データでの送付をお願いします。

京都市内の対象事業者	京都府商工労働観光部 中小企業総合支援課 商業支援担当 上條：m-uejo00@pref.kyoto.lg.jp 中村：f-nakamura88@pref.kyoto.lg.jp *本調査のとりまとめについて、下記の団体に協力いただいておりますが、 <u>具体的な提出方法等については、加盟の商店街・小売市場等と調整願います。</u> (取りまとめ依頼団体：京都商店連盟、京都商工会議所中小企業支援部、京都府中小企業団体中央会、京都小売市場連合会、京都市小売商総連合会)
京都市以外の対象事業者	各市町村商業振興担当課にとりまとめを依頼しておりますが、 <u>具体的な提出方法等について各商店街団体と調整願います。</u>